

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／ 内陸地における工場の脱炭素化に向けた水素利活用モデルに関する調査

実施者：(株)神戸製鋼所

事業の目的

- ・ 内陸立地の実在拠点である真岡製造所・真岡発電所を対象にして、水素の製造と利活用を組み合わせた複数シナリオに関する自立性、普及性、展開性を定量的に評価することを目的とする。
- ・ 具体的には、再生可能エネルギーや未利用エネルギー等を活用した水素製造、工場および周辺需要との連携を組み合わせた地域水素利活用モデルのフィージビリティスタディを実施する。

事業期間

2026年度

事業内容概略

本調査フェーズでは、内陸地における水素利活用モデルのフィージビリティスタディを実施し、次段階である技術開発・実証フェーズに移行可能な具体的事業像と課題を明確化する。

【エネルギー需要調査】 真岡製造所・発電所における現状のエネルギー消費量の調査、水素需要特性の調査

【水素製造ポテンシャルの調査】 工場内で製造した再エネ・未利用エネの特性及び水素製造ポテンシャルの調査、外部からの再エネ及び未利用エネの調達ポテンシャルの調査

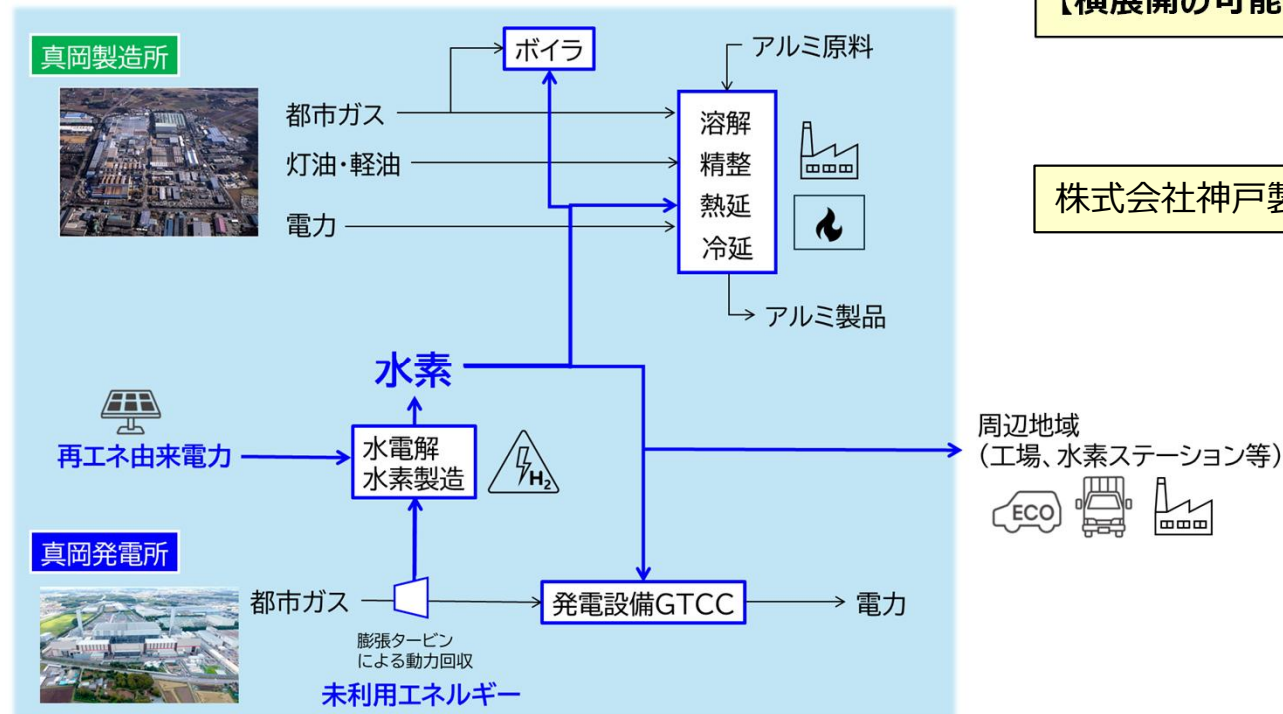
【モデル評価】 水素利活用モデル構築及びコスト評価

【CNプラン構築】 段階的なCNプランの構築

【技術課題の明確化】 アルミ製造工程への水素燃料の適用可能性評価

【横展開の可能性】 他地域への展開可能性の検討

事業イメージ



実施体制

株式会社神戸製鋼所

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／

駿河湾での粉体水素キャリアを活用した水上交通向け地域水素利活用モデル構築調査

実施者：静岡市、鈴与商事(株)

事業の目的

駿河湾地域に存在する副生水素を活用し、粉体水素キャリア（SBH）による水素供給モデルの構築可能性を検討する。

あわせて、水上交通分野への水素利用を想定した地域水素サプライチェーンの成立性を評価し、地域資源を活用した脱炭素化と新たな水素利活用モデルの実現を目指す。

事業期間

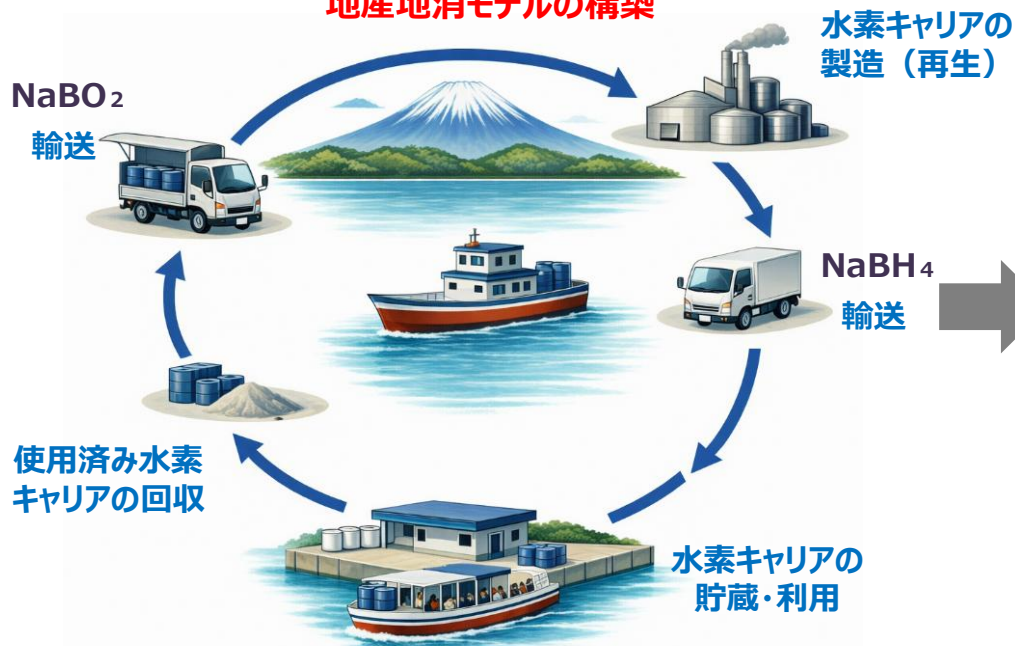
2026年度

事業内容概略

本事業は、静岡市が面する駿河湾地域を対象に、遊覧船及び漁船といった地域に根差した水上交通分野における地域水素利活用モデルの構築可能性を調査するものである。静岡市内に賦存する副生グリーン水素を活用し、粉体水素キャリア（SBH）を用いた地域水素サプライチェーンの構築可能性を検討する。あわせて、利用可能な水素供給量及び供給先の整理、船舶の概略設計、経済性評価（CAPEX・OPEX）を実施し、水上交通分野を核とした地域水素利活用モデルの事業性、脱炭素効果及び導入条件を整理することで、将来の技術開発・実証フェーズへの移行に資する検討材料を提示する。

事業イメージ

地域内に賦存するグリーン水素を活用した
地産地消モデルの構築



＜調査フェーズの検討事項＞

- 利用可能な水素供給量及び供給体制の整理
- 遊覧船・漁船を対象とした船舶概略設計
- 建造費用等の概算把握
- 運行条件を踏まえた事業性整理
- CO₂削減効果の算定方針・前提条件の整理

＜主なアウトプット＞

- 船舶概略設計書（2ケース）
- 建造費用等の概算見積（2件）
- 地域水素利活用モデル（1件）
- 水素サプライチェーン整理
- 調査報告書（設計・費用・事業性・脱炭素効果）

実施体制

静岡市（補助先・代表申請者）

- 全体調整
- 事業モデル整理

鈴与商事（補助先・共同実施者）

- 事業モデル整理
- 水素燃料供給条件整理

三協テクノ（委託先）

- 船舶の設計
- 建造費用見積作成

その他協力企業

遊覧船事業者・・・富士山清水港クルーズ
粉体水素キャリア・・・日本軽金属
水素発生装置・・・赤坂鐵工所
燃料電池・・・開発事業者
船舶・・・常石三保造船
水素ステーション・・・運営事業者

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／水素化マグネシウムを活用した道内再エネ由来水素及び
国産マグネシウムの一体的サプライチェーン構築に向けた調査
実施者：(株)H2ほっかいどう ほか

事業の目的

本事業は、北海道の再エネポテンシャルを活用し、グリーン水素と国産グリーンマグネシウムの一体的サプライチェーンを社会実装し、札幌市での都市型水素利用モデルを確立することで、水素需要及び新たな地域産業の創出を促進するとともに、将来的な道内への水素普及や他地域への展開を目指す。

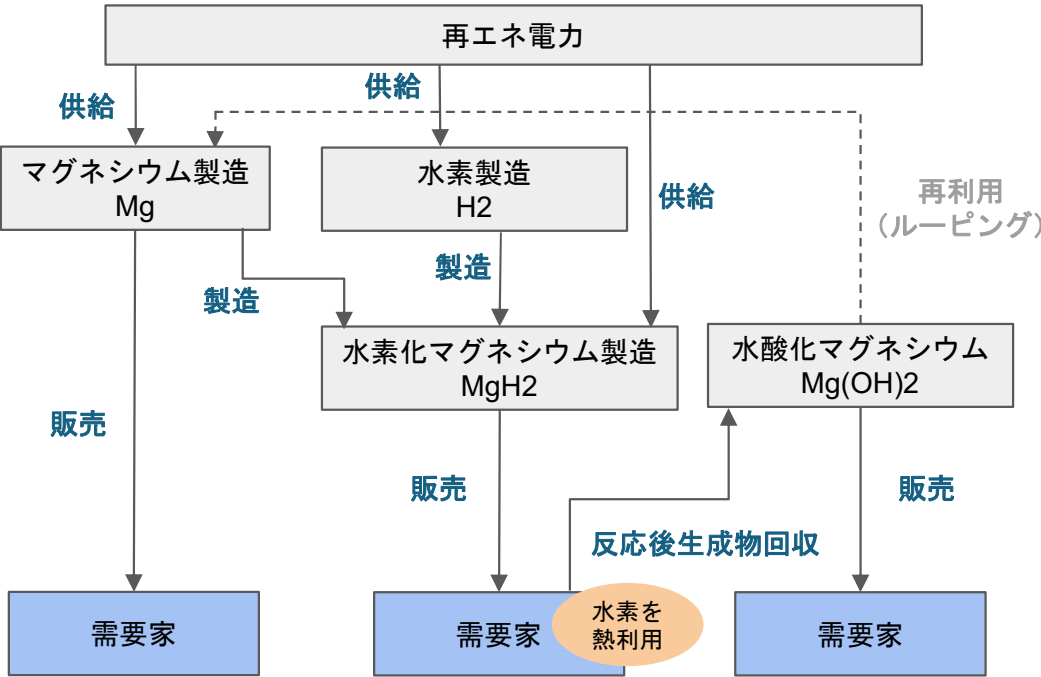
事業期間

2026年度

事業内容概略

稚内市を製造拠点、札幌市を主たる需要地とし、再生可能エネルギー電力によるマグネシウム（Mg）、SOECによる水電解水素、水素化マグネシウム（MgH2）の製造と、道内輸送、需要地での水素利用（都市型水素利用モデル）、残渣である水酸化マグネシウム（Mg(OH)2）の地産地消という循環型エコシステムの構築に向けた調査を行う。本調査では、実証フェーズ移行判断の基礎とするため、事業規模、事業性評価、価格設計、需要調査、ライフサイクルアセスメント（LCA）評価などを行い、社会実装に向けた事業性の確保に必要な定量的根拠を確立する。

事業イメージ



実施体制

提案者		委託先	
株式会社H2ほっかいどう (代表法人)		あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	日本工営エナジーソ リューションズ株式 会社
札幌市		MS&ADインターリス ク総研株式会社	北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社
千代田化工建設株式会社		株式会社大林組	ヤマト運輸株式会社
TISI株式会社		株式会社オプテージ	みずほ総合研究所
東京海上日動火災保険株式会社		Kraken Technologies Japan合同会社	石狩市
株式会社トクヤマ		清水建設株式会社	苫小牧市
株式会社ドーコン		株式会社デンソー	稚内市
株式会社みずほ銀行		東京海上ディーアール 株式会社	札幌市水素・再生可 能エネルギー推進協 議会
共同研究先		日本通運株式会社	－
国立大学法人北海道大学			

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用に関する調査

実施者：関西電力(株)、大和ハウス工業(株)、(株)名城ナノカーボン

事業の目的

本事業では、滋賀県米原市において、水電解装置により製造される水素及び副生成物を必要とする産業を組み合わせ、水素のカスケード利用及び副生成物の有効活用を通じて水素供給コストを按分する地産地消モデルを構築し、水素供給コスト低減の実現可能性を明らかにする。また、本モデルを他地域、他産業へも展開することにより、水素需要の創出、CO₂排出量の削減及び地域経済の活性化を目指す。

事業期間

2026年度～2027年度

事業内容概略

本事業では、水電解装置により製造される水素の利活用先について、一次利用としてCNT合成時のキャリアガスとして使用、二次利用として水素ステーションへの供給を想定している。また、水電解装置により製造される副生酸素及びCNT合成時に発生する排熱については、ビワマス等の養殖、温浴施設等、伊吹PA周辺施設での利活用を想定している。具体的には、以下の調査を実施する。

- ① 水素需要量及び設備規模に関する調査
- ② 副生酸素、排熱の活用先及び設備規模に関する調査
- ③ 伊吹PA周辺レイアウトに関する調査
- ④ 事業性評価

事業イメージ



実施体制

【補助先】

関西電力株式会社

- 水素供給から利活用まで一気通貫した検討、事業性評価

大和ハウス工業株式会社

- 伊吹PA周辺レイアウトに関する調査

株式会社名城ナノカーボン

- 水素需要量及び設備規模に関する調査のうちCNTに関する検討

【委託先】

千代田化工建設株式会社

- 水素需要量及び設備規模に関する調査のうち水電解装置に関する検討

【協力先】

滋賀県、米原市

- 各種調査への協力

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／内陸部における商用車用水素ステーション向け オンサイト水素製造・利活用ビジネスモデルの実現可能性調査

実施者：(株)アイシン、ENEOS(株)

事業の目的

水素は、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立に向けて国が重点的に推進する分野であり、モビリティを起点とした需要創出とインフラ整備が社会実装の鍵である。一方、水素大動脈構想の重要な地域になり得る愛知県内陸部は、水素の長距離輸送に伴う輸送費の増大、供給安定性の低下、間接的なCO₂排出増加といった固有の課題を抱えている。

本事業は、このような内陸部に立地する商用車用水素ステーションを対象とし、内陸部特有の課題を解決するため、小規模オンサイト型水電解装置を核とした水素製造・供給モデルの事業成立性を明らかにすることを目的とする。需要地での水素製造による低コスト化と運用最適化の可能性を技術・経済・需要・制度の各観点から検証し、モビリティ需要を起点とした地域水素利活用モデルの確立と、他地域や産業用途への横展開可能性を評価する。

事業内容概略

【事業内容】

本事業では、図1に示す水素利活用モデルの成立性を調査する。水素拠点港から概ね20kmを超える内陸部に立地し、輸送負担が大きい商用車用水素ステーションを主対象とし、小型・パッケージ型PEM水電解装置によるオンサイト製造を解決策として検討する。装置の最適仕様に加え、水素EMSや運行管理との連携による運転最適化、稼働率向上、省人化を評価する。さらに、CAPEX・OPEX、CO₂削減効果、法規制・補助制度を整理し、横展開に必要な実装条件を明確化する。

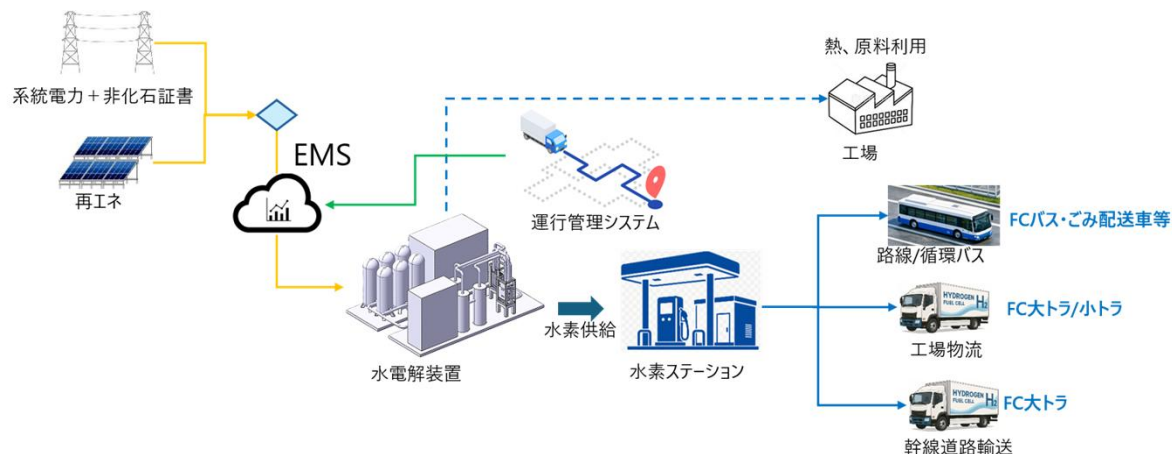
【事業目標】

水素ステーション運営、物流、水電解装置の三者について事業成立性を明らかにする。FC車普及に必要な水素供給条件、物流事業の経済性、水素の大動脈を見据えた横展開条件を整理し、各事業を成立させる装置価格及び技術課題を明確化する。

事業期間

2026年度

事業イメージ



実施体制

【補助先】

株式会社アイシン

【共同実施先】

ENEOS株式会社

【協力機関】

トヨタ自動車株式会社
光南工業株式会社
碧南運送株式会社
愛知県
豊田市

図1. 本事業で調査する水素利活用モデル

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／三笠地域内における未利用石炭・バイオマス資源を活用した水素等サプライチェーンモデル構築に関する調査

実施者：エア・ウォーター北海道(株)、北海道三笠市、国立大学法人室蘭工業大学

事業の目的

本事業は、三笠市において石炭及び木質バイオマスを活用した水素・合成ガスの製造から利用までのサプライチェーンを構築し、発電、化学利用、を組み合わせた複合型エネルギー供給モデルの確立を目的とする。

単一用途では水素の採算性に課題があることを踏まえ、用途拡大と収益源の多様化により持続可能な事業モデルを構築し、地域の脱炭素化及び他地域展開につなげる。

事業期間

2026年度～2027年度

事業内容概略

・H-UCGによる水素製造コスト最適化

北海道三笠市の地域資源である石炭及び木質バイオマスをガス化（H-UCG：ハイブリッド石炭地下ガス化）することにより、得られる合成ガスの製造方法を最適化し、水素製造の低コスト化と地域資源を活用したエネルギー供給モデルの構築に向けた調査を実施する。

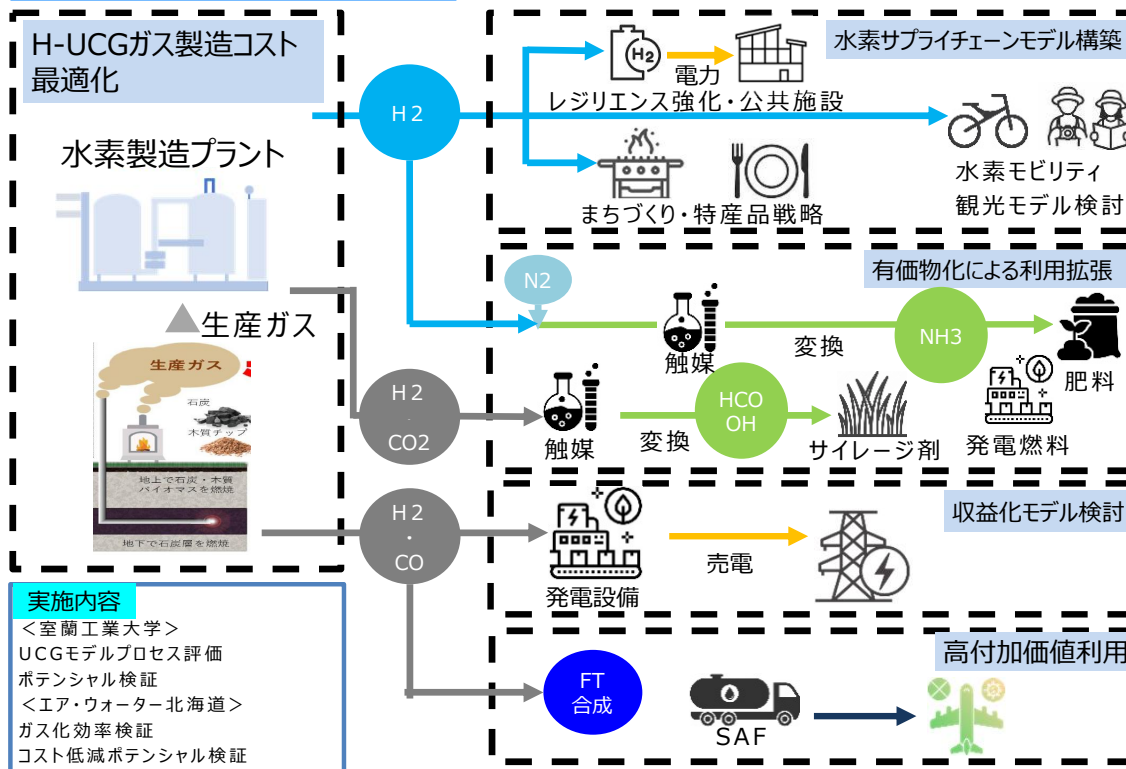
・地域需要の創出と利活用モデルの検討

水素の地域需要把握、多様な利活用（発電・化学利用等）の実現可能性を評価するとともに、水素などのエネルギーを活用し地域の特色を活かした観光・食などの地域戦略モデルを検討する。

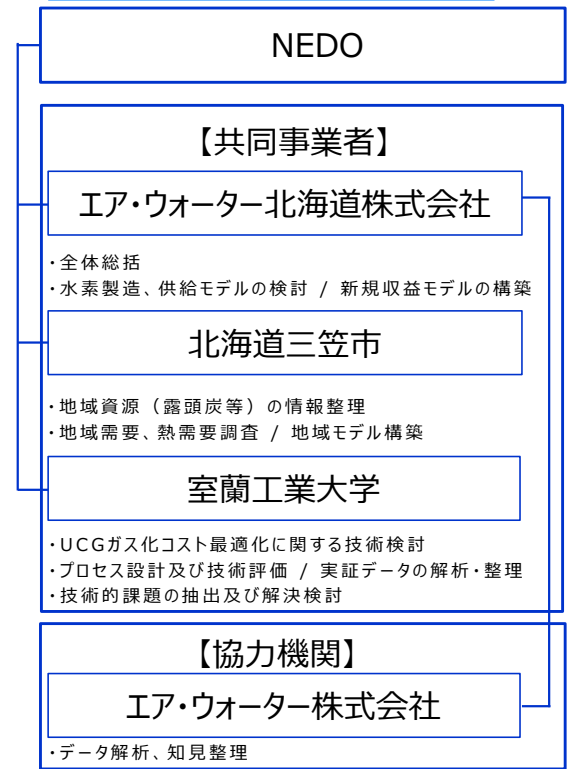
・事業性評価と社会実装に向けた検討

事業性及びCO₂削減効果を検証するとともに、地域資源を活用した新規サプライチェーンモデルの構築に向けた基盤を整理する。

事業イメージ



実施体制



事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／

富山県における廃棄物発電の余剰電力を活用した水素製造・利活用に向けた調査

実施者：北酸(株)、(株)アイザック、関西電力(株)、住友電気工業(株)

事業の目的

本事業対象地域である富山市エコタウン産業団地における廃棄物発電では系統制約に左右されない電力の有効利用先が課題であるとともに、同団地周辺における水素の安定調達が課題となっている。そこで本事業では、増設する廃棄物発電設備の余剰電力を活用して水素を製造し、地域における水素の低コスト化・安定供給を実現することで地域の脱炭素化を推進するモデルの実現可能性について検討する。

事業期間

2026年度～2027年度

事業内容概略

本事業では事業化に向けて、富山市エコタウン産業団地を中心とした廃棄物発電の余剰電力を活用した水素製造・利活用の調査を行う。
【検討項目】

①水素製造に関する検討

- ・ 廃棄物発電の余剰電力発生量・水電解装置容量の検討
- ・ AEM形水電解装置の課題や技術開発目標の整理

②水素輸送・貯蔵に関する分析

- ・ 輸送距離等の条件に応じた最適な水素輸送・貯蔵方法の比較検討

③水素需要調査

- ・ 水素のコスト、品質等のニーズや水素導入の意向に関する調査

④本サプライチェーンの実証計画策定

事業イメージ

廃棄物発電の余剰電力有効活用

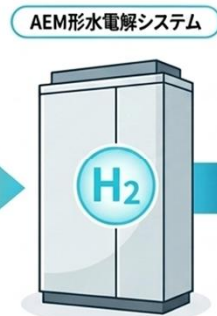
- 目標：最適な水電解装置容量の試算
- ・ 余剰電力発生量の検討
 - ・ 水素製造シミュレーション



- ✓ 所内負荷を除いた余剰電力を安価に調達

水電解システムによる水素製造

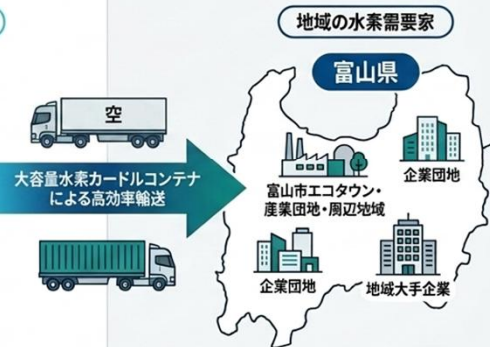
- 目標：水電解装置の技術開発方針策定
- ・ 負荷追従制御に向けた分析・評価
 - ・ 本ユースケースにおける要求仕様の整理



- ✓ アルカリ形よりも省スペース
- ✓ PEM形よりもセルのCAPEX低減が見込める

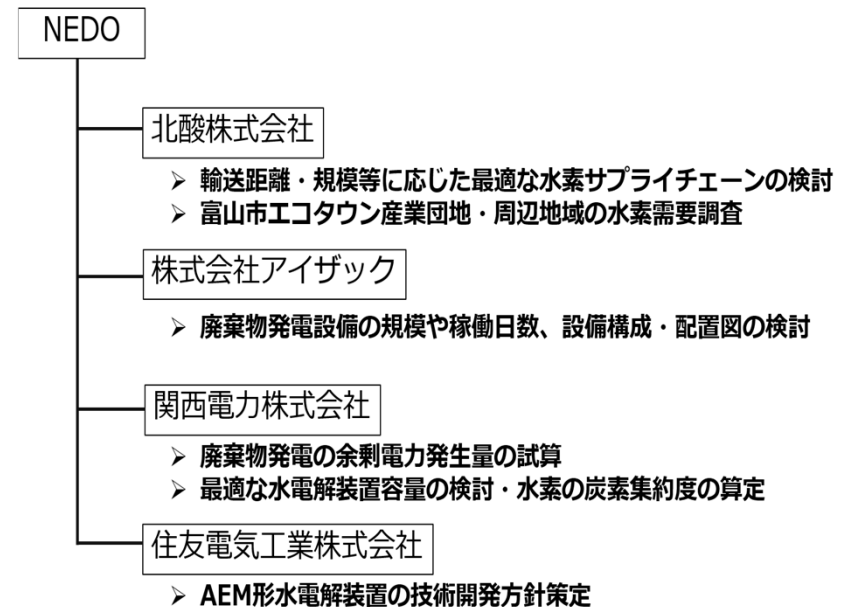
高効率水素供給サプライチェーン構築

- 目標：最適な輸送条件の分析・水素需要の把握
- ・ 各輸送方法の経済性・CO2排出量等の調査
 - ・ 水素のニーズや導入意向に関する調査



- ✓ 多様な輸送手段で運搬可能
- ✓ 既存法区分のため早期導入可能

実施体制



事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／「みどりの森環境センター」の副生電力を活用したグリーン水素・アンモニア地産地消型サプライチェーン構築の実現可能性調査

実施者：(株)タカフジ、大分市、大分県

事業の目的

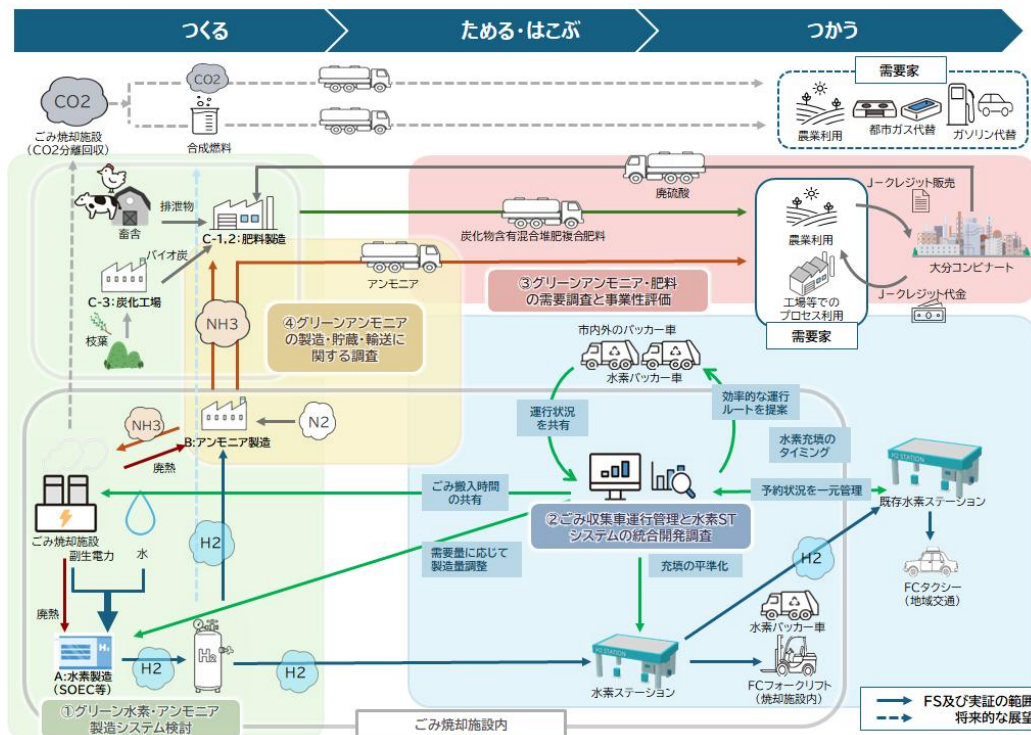
本事業は、大分市「みどりの森環境センター」において、ごみ焼却に伴う副生電力を高度に利活用し、グリーン水素及びグリーンアンモニアを地産地消する自立・分散型エネルギーシステムの構築を目的とする。以下の3つの柱を通じて、大分市及び大分県全体のカーボンニュートラル実現と地域経済のレジリエンス強化を目指す。

1. ごみ収集・運搬業務の脱炭素化
2. 食料・経済安全保障に資する肥料供給体制の確立
3. 多セクター横断型の地産地消サプライチェーンの構築

事業期間

2026年度～2027年度

事業イメージ



事業内容概略

本事業は、大分市「みどりの森環境センター」の副生電力を活用し、ごみ焼却炉の廃熱を利用した水電解装置（SOEC型等）によるグリーン水素の製造と低温・低圧エレクトライド触媒技術によるオンサイトグリーンアンモニア合成の実現可能性を調査する。

水素パッカー車の水素充填最適化から農業用アンモニアを活用した「炭化物含有混合堆肥複合肥料」の地産地消サプライチェーン構築まで、ごみ収集業務の脱炭素化と地域エネルギーの自立・分散化を一体的に実現するモデル事業として、技術的実現性・法規制・事業性・CO2削減効果を多角的に検証する。



「みどりの森環境センター」整備予定地

実施体制

代表実施者



共同実施者

大分市

共同実施者

大分県

- グリーン水素・アンモニア製造システム検討
- ごみ収集車運行管理と水素STシステムの統合開発調査
- グリーンアンモニア・肥料の需要調査と事業性評価
- アンモニアの製造・貯蔵・輸送に関する調査
- プロジェクト全体に関する調整
- グリーン水素・アンモニア製造システム検討
- ごみ収集車運行管理と水素STシステムの統合開発調査
- アンモニアの製造・貯蔵・輸送に関する調査
- ごみ収集車運行管理と水素STシステムの統合開発調査
- グリーンアンモニア・肥料の需要調査と事業性評価

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／

熱エネルギー消費が主体の工場の脱炭素化に向けた燃焼式工業炉での水素利活用の高度化

実施者：(株)神戸製鋼所

事業の目的

高温熱需要を有する燃焼式工業炉を対象に、水素燃焼を実操業条件下で適用する際の成立性及び制約要因を体系的に整理し、NOx排出特性、燃料利用効率、材料影響等の主要技術課題を実機規模で明確化する。

都市ガス燃焼時と同等の加熱特性・温度制御条件を前提として、水素燃焼特有の燃焼・伝熱特性や操業条件が適用可能範囲に与える影響を整理する。

これにより、既存操業条件を前提とした水素利活用の成立条件や運用上の留意点を明確化し、高砂製作所における導入可否判断に資する知見を整理するとともに、将来的な他加熱炉・他材料分野への展開検討に活用可能な基礎情報を整備し、産業分野の脱炭素化に貢献することを目的とする。

事業内容概略

高砂製作所に導入した水素専焼対応加熱炉及び関連設備を活用し、燃焼式工業炉における水素燃焼技術の実用化に向けた成立性検証と技術課題の整理を、実操業条件下で実施する。特に、高温熱需要を有する産業分野への水素利用拡大を見据え、水素燃焼の適用可能性や運転上の留意点を明らかにするための研究開発を行う。

既存炉の操業条件やヒートパターンを前提として、水素燃焼特有の燃焼・伝熱特性が操業へ与える影響を把握するとともに、水素供給設備との連携も考慮しながら、安定操業に必要な運転条件や適用可能な運転範囲を整理する。また、設備運用上の課題や制約要因を抽出し、水素燃焼技術導入時に考慮すべき技術的前提条件を明確化する。

さらに、実機規模においてNOx排出特性や燃料利用効率を定量的に評価するとともに、都市ガス燃焼時と同等の加熱特性及び温度制御性が水素燃焼条件下で成立する範囲を検証する。これにより、実用化に向けて必要となる技術的知見を蓄積する。

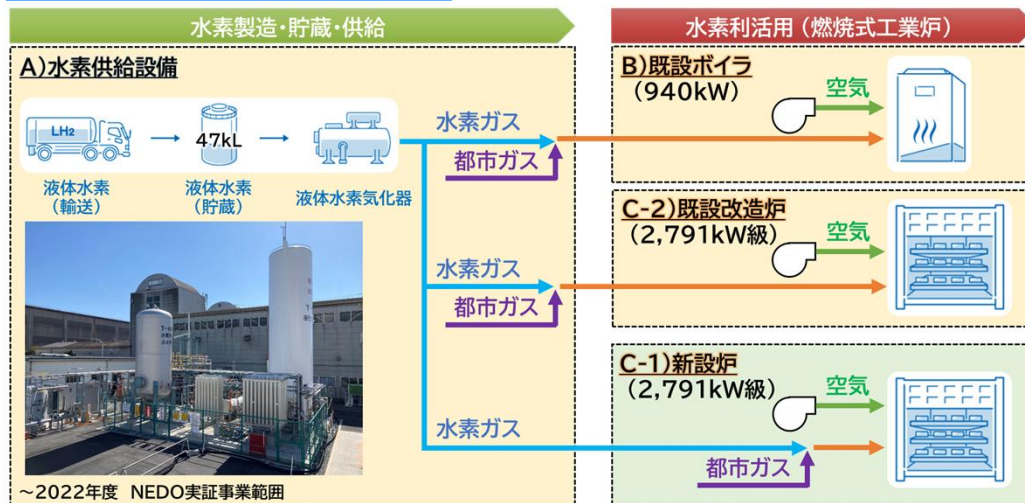
また、鉄鋼製品やチタン等の高付加価値材料を対象として、水素燃焼が材料品質や加熱特性に与える影響を評価し、水素直接加熱技術の適用可能性及び技術的制約要因を整理する。これにより、品質確保とエネルギー利用高度化の両立に向けた基礎的知見を取得する。

本事業では、これらの研究開発成果を通じて、水素供給条件等も踏まえた導入時の技術的前提条件を体系的に整理するとともに、実機規模で得られた評価結果を基に、水素燃焼技術適用時の基盤データ及び技術知見を整備する。さらに、燃焼式工業炉の脱炭素化に向けた実用化及び普及展開の検討に資する導入モデルの構築を進めることで、高温熱需要を有する産業分野における水素利用拡大及びCO₂排出削減に貢献するとともに、他の加熱炉設備や材料分野への展開に向けた基礎情報を整備する。

事業期間

2026年度～2028年度

事業イメージ



実施体制

株式会社神戸製鋼所：燃焼式工業炉における水素燃焼技術の技術開発・実証（実操業条件下での成立性検証）

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／

ENEOS WOVEN CITY 水素ステーションを活用した水素供給システムの開発

実施者：ENEOS株式会社

事業の目的

ENEOS WOVEN CITY 水素ステーションで製造した水素をFCモビリティ向け供給とパイプライン供給を組み合わせた地域水素供給モデルについて、事業化に向けた残課題を解決し、当該モデルの蓋然性及び実現性を高めることを目的とする。夜間供給に向けた安全対策、車両情報を活用した水素EMSによる運営最適化、水素漏えい検知技術の高度化、水素供給実証及び事業モデル評価を一体的に実施する。

事業期間

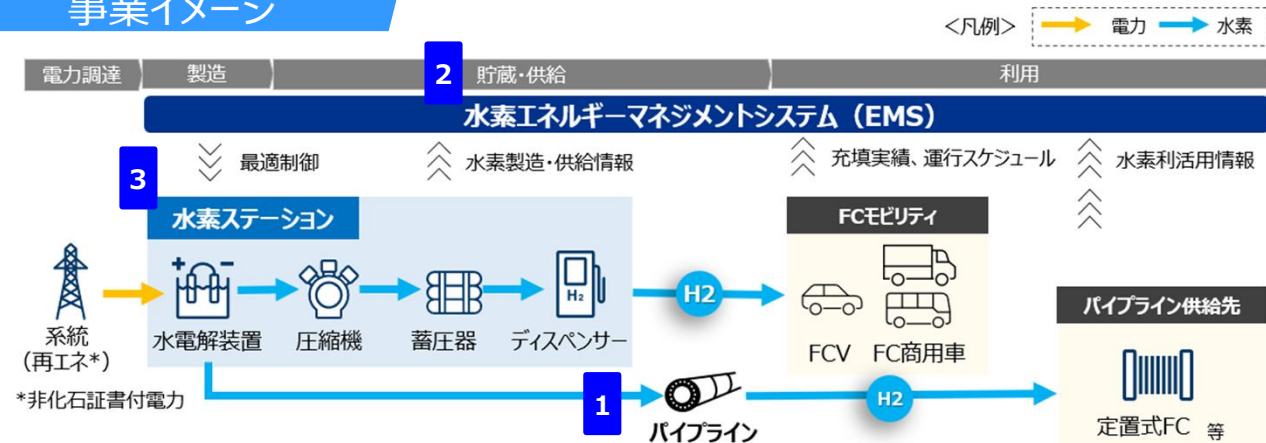
2026年度～2027年度

事業内容概略

2023～2025年度に実施した「地域水素利活用技術開発／地域モデル構築技術開発/裾野市CO2フリー水素ステーションを活用したパイプライン水素供給システムの開発」事業の実証結果を踏まえ、以下5項目の実証を行う。

- ① 水素パイプラインの夜間供給に関わる安全対策実証
- ② 車両情報を活用した水素エネルギーマネジメントシステム（水素EMS）によるST運営最適化
- ③ 付臭代替に資する水素パイプラインの水素漏洩検知技術の開発
- ④ 実証データの獲得を目的としたパイプラインでの水素供給実証
- ⑤ 水素ステーション×パイプライン事業モデルの検証

事業イメージ



実施体制



- 1
 - 2
 - 3
- ・ パイプライン供給関連設備の遠隔監視システムを構築し、安全な夜間供給手法を確立
 - ・ 実証データの蓄積により、前段事業で構築した水素漏洩検知技術を付臭代替技術として高度化

- 2
 - 3
- ・ 商用FCモビリティの車両情報を活用することで水素EMSの需要予測及び最適運転計画機能を高度化し、水素製造・供給コストの低減と水素ステーション運営の最適化を図る

- 3
- ・ 水素ステーション×パイプライン事業モデルの事業化成立条件を明確化

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／

鉄道による水素輸送の供給管理・環境価値管理システム開発

実施者：関西電力(株)、NTTアノードエナジー(株)、川崎重工業(株)、パナソニック エレクトリックワークス(株)、(株)神戸製鋼所

事業の目的

水素の利活用を拡大するには、大規模で低コストな国内水素輸送網の確立が求められるが、現在の水素輸送手段は高圧水素タンクを搭載した専用自動車が一般的で、大規模な輸送等には適していないのが現状である。

そこで本事業では、鉄道や通信といった既存インフラを活用し、水素の製造・貯蔵拠点を起点とした大規模で低コストかつ低炭素な水素輸送を確立することで、水素需要創出と効率的なサプライチェーン構築に貢献することを目的とする。

事業期間

2026年度～2028年度

事業内容概略

既存インフラを活用した水素輸送の社会実装に向けては、供給の安定性と水素の低炭素価値の説明可能性を、あわせて整備していくことが重要となる。そこで本事業では以下技術開発・実証を行い、社会実装の足掛かりを築く。

- ① 供給管理システムの開発
トレードオフの関係にある水素輸送コストと供給途絶リスクのバランス最適化を行うシステム開発を行う。
- ② 環境価値管理システムの開発
貨物鉄道輸送におけるCO₂排出量及び水素量から算定する炭素集約度を管理するシステムを開発する。
- ③ 供給管理・環境価値管理システム実証
システムテストとして、液化水素コンテナの貨物鉄道での輸送実証と連携したシステムプレ実装、水素利活用実証を行う。
- ④ 有効性評価等

事業イメージ



実施体制

関西電力(株)

- 水素供給管理システムの開発・実証

NTTアノードエナジー(株)

- 供給管理・環境価値管理システム開発の一環として行う川崎重工業株式会社神戸工場をモデルケースにした既存地下空間を活用したパイプライン供給の検討

川崎重工業(株)

- 環境価値管理システムの開発・実証
- 供給管理・環境価値管理システム開発の一環として行う川崎重工業株式会社神戸工場をモデルケースにした水素供給に関する机上検討

パナソニック エレクトリックワークス(株)

(株)神戸製鋼所

- 供給管理・環境価値管理システム開発の一環として行うPanasonic HX Kusatsuでの水素利活用実証。

協力先

NTT(株)、西日本旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)、川崎車両(株)

事業テーマ：水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業／豊富町未利用天然ガスを活用したDMR水素製造技術の高度化とCO2フリー水素サプライチェーンの確立

実施者：エア・ウォーター(株)、戸田工業(株) 委託先：エア・ウォーター北海道(株)、中谷産業(株)

事業の目的

北海道天塩郡豊富町のメタンを主成分とする未利用温泉付随天然ガスを有効活用し、メタン直接改質（DMR）法により、化石由来の天然ガスから直接CO2を排出させることなく安価で高純度なカーボンニュートラル水素（99.99%以上）を作り出し、近郊企業等へ提供することを主眼とした地域 CO2フリー水素サプライチェーンを構築すること

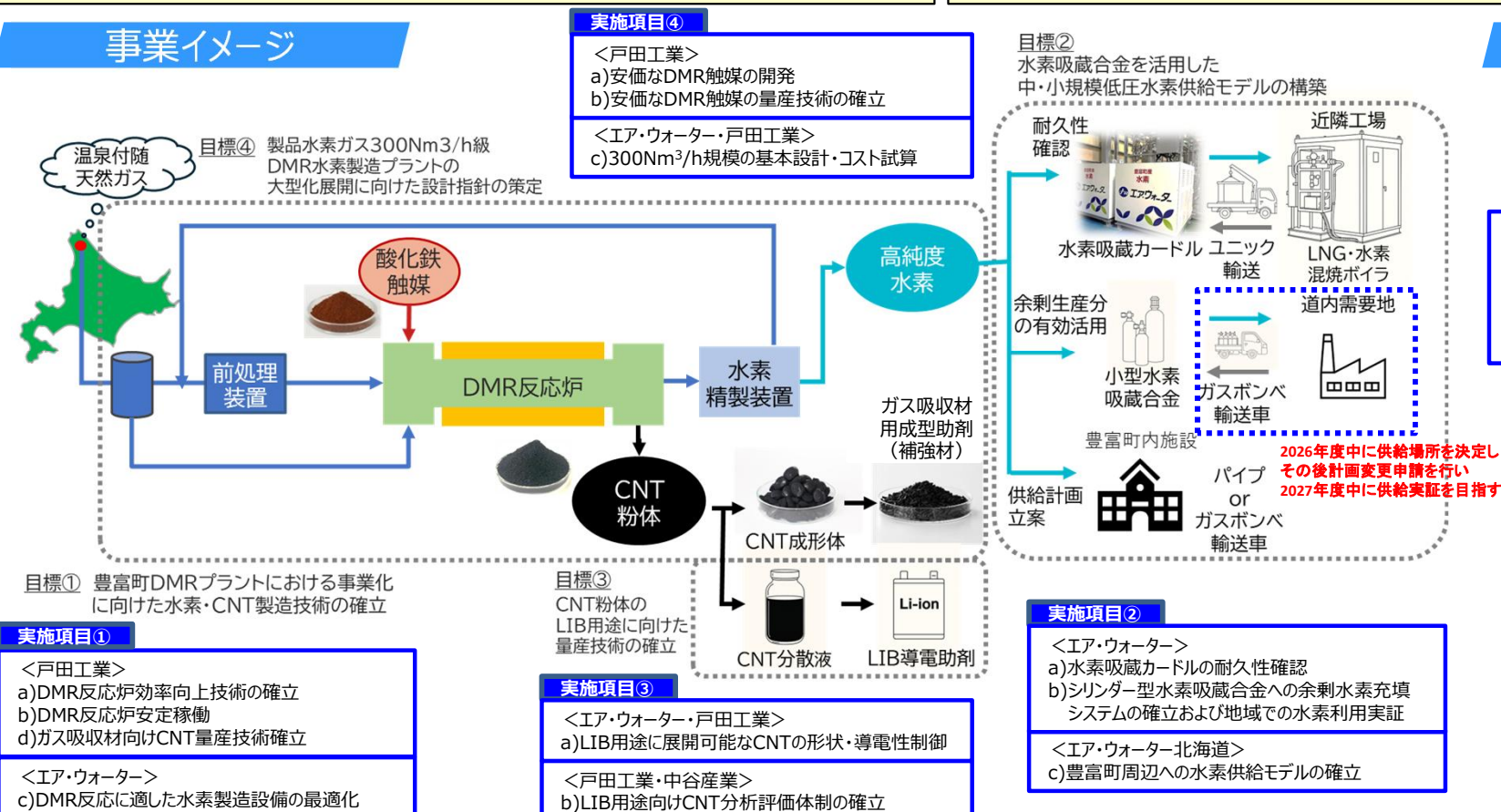
事業期間

2026年度～2028年6月

事業内容概略

- 豊富町に設置したDMR法による水素製造の国内初となる商用スケール機を改良し、地産地消型産業創出モデルを構築・実証する。
- 豊富町の温泉付随天然ガスから、CO₂フリー水素とカーボンナノチューブ（CNT）を併産、ビジネスモデルを確立する
 - 水素の安定供給・事業の継続性を見据え、副生CNTのLIB用途への展開検討を行い、評価体制を整備する
 - 余剰に生産された水素を近隣の工場以外の道内需要地へ供給するための充填及び供給システムの確立と実証を行う
 - スケールアップ時の基本設計及びコスト試算を行う

事業イメージ



実施体制

NEDO

【補助先】
エア・ウォーター(株)
戸田工業(株)

連携・協力

委託

【協力先】
豊富町
雪印メグミルク(株)
LIB材料メーカーA社

【委託先】
エア・ウォーター北海道(株)
中谷産業(株)